

# 首相の改憲発言「憲法私物化」

## 学者らの会、批判声明

5/23 朝日

5月23日の安倍晋三首相

の改憲メッセージをめぐり、法学などの専門家でつくる「立憲デモクラシーの会」は22日、東京都内で記者会見し、「改憲自体が目的であるかのように、憲法を軽んじる言辞を繰り返すことは、責任ある政治家のとるべき態度ではない」と批判する声明を発表した。

安倍首相はメッセージで、憲法9条1項と2項を残し、自衛隊の存在を明記すると主張した。これに対し声明では、「自衛隊はすでに国民に広く受け入れられた存在で、憲法明記に意味はない」と指摘。首相が改憲の理由に「自衛隊は違憲」とする学者らの見解を挙げていることについて、「憲法学者を黙らせることが目的であれば憲法の私物化」と批判した。

### 自衛隊明記に危惧

青井未帆・学習院大教授

(憲法)は会見で「自衛隊

を憲法に書き込む」、武力行使の限界がなくなり、9

条2項が無効化する」と指摘。

石川健治・東大教授

(憲法)は「(憲法に自衛

隊が書かれていないこと

で)軍隊を持てるのかどう

う」とが常に問われ続け、

予算などの面でブレークになってきた。その機能が

一氣に消えてしまう」と話

した。

### 提案「ノルマ主義」

長谷部恭男・早大教授

(憲法)は「合理的な安全

保障論抜きで、もっぱら情

緒に訴えて憲法9条を変え

ようとするのは本末転倒」

と語った。西谷修・立教大

特任教授(哲学)は「96条

の改正や緊急事態条項の新

設など、政権側がご都合主

義的に出してくる改憲の提

案に国民が振り回される」。

山口一郎・法政大教授(政

治学)は「野党からの質問さ

れて『新聞を読め』と答える

安倍首相に憲法を論じる

資格はない」と述べた。

声明では、高等教育の無償化についても「高等教育を受ける権利を実質的に均等化するために必要なことは、給付型奨学金の充実などの具体的な政策」として、憲法改正の必要はない」と主張している。

(編集委員・豊秀一)